

原子力発第15038号  
平成27年4月27日

愛媛県知事

中村 時広 殿

四国電力株式会社  
取締役社長 千葉 昭

原子力施設の耐震安全性に係る新たな科学的・技術的知見の継続的な収集及び  
評価への反映等のための取組について（報告）の国への提出について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は、当社事業につ  
きまして格別のご理解を賜り、厚くお礼申し上げます。

平成21年5月8日付け「原子力施設の耐震安全性に係る新たな科学的・技術  
的知見の継続的な収集及び評価への反映等のための取組について」（平成21・  
04・13 原院第3号）の指示に基づき、本日、報告書を国に提出しましたので、  
安全協定第10条第4項に基づきご報告いたします。

なお、伊方発電所3号機について新規制基準への適合性確認にあたり、見直  
した基準地震動のうち、震源を特定せず策定する地震動として今回「2004年北  
海道留萌支庁南部地震」の基盤地震動を対象に選定しました。この知見<sup>※</sup>につい  
ては、昨年度の報告において参考情報として整理し、報告対象外としておりま  
したが、その後の検証で信頼性の高い情報であることを確認したことから、今  
回基準地震動として採用することとし、平成26年11月7日の第156回原子力  
発電所の新規制基準適合性に係る審査会合にて原子力規制委員会に報告しまし  
た。

※：物理探査・室内試験に基づく2004年留萌支庁南部の地震によるK-NET 港町観測点  
(HKD020)の基盤地震動とサイト特性評価（電力中央研究所報告）

敬 具

原子力施設の耐震安全性に係る新たな科学的・技術的知見の  
継続的な収集及び評価への反映等のための取組に基づく報告について

平成 21 年 5 月 8 日付け指示文書「原子力施設の耐震安全性に係る新たな科学的・技術的知見の継続的な収集及び評価への反映等のための取組について」（平成 21・04・13 原院第 3 号）（以下、「指示文書」という。）に基づき、平成 26 年度の取組状況について、以下のとおり報告します。

1. 耐震安全性に係る新知見の収集について

(1) 情報の収集期間及び収集対象

平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）における、国の機関等の報告、学協会等の大会報告・論文、雑誌等の刊行物、海外情報等（以下、「情報」という。）について、収集対象とした。

(添付 1)

(2) 情報の整理方法

収集した情報から、原子力施設の耐震安全性に関連する可能性のある情報（以下、「検討対象情報」という。）を抽出し、添付 2 「原子力施設の耐震性に関する知見の整理フロー」に従い整理した。

(添付 2)

2. 指示文書に基づく耐震安全性に係る新知見について

(1) 情報の分類

a. 共通情報と個別情報

検討対象情報として選定した情報を、原子力事業者に共通する情報（以下、「共通情報」という。）及び、各サイト・各地域固有の情報（以下、「個別情報」という。）に分類した。

b. スクリーニングによる分類

検討対象情報として選定した情報を、原子力施設への適用範囲・適用条件、耐震安全性評価への反映の要否等の観点から、以下のとおり分類した。

① 反映が必要な新知見情報（報告対象）

客観的な根拠・関連するデータ等の蓄積された新たな知見を含み、国内の原子力施設での諸条件を考慮して、適用範囲・適用条件が合致し、耐震安全性評価及び耐震裕度の評価への反映が必要な情報（現状評価の見直しの必要性があるもの）であり、指示文書に基づき報告する必要があると判断した情報。

② 新知見関連情報（報告対象）

客観的な根拠・関連するデータ等の蓄積された新たな知見を含むものの、耐

震安全性評価の再評価が必要ない情報（現状評価の見直しの必要がないもの）。

③参考情報（報告対象外）

今後の研究動向等によっては、耐震安全性に対する信頼性や耐震裕度向上につながりうる情報。

④検討不要（報告対象外）

基礎的な研究等のため、反映が必要な新知見情報、新知見関連情報及び参考情報には分類されない情報。

(2) 情報の整理

a. 共通情報

共通情報に関して、原子力事業者間で検討・整理した結果、「反映が必要な新知見情報」及び「新知見関連情報」はなしと判断した。

b. 個別情報

個別情報に関して、検討・整理した結果、「反映が必要な新知見情報」及び「新知見関連情報」はなしと判断した。

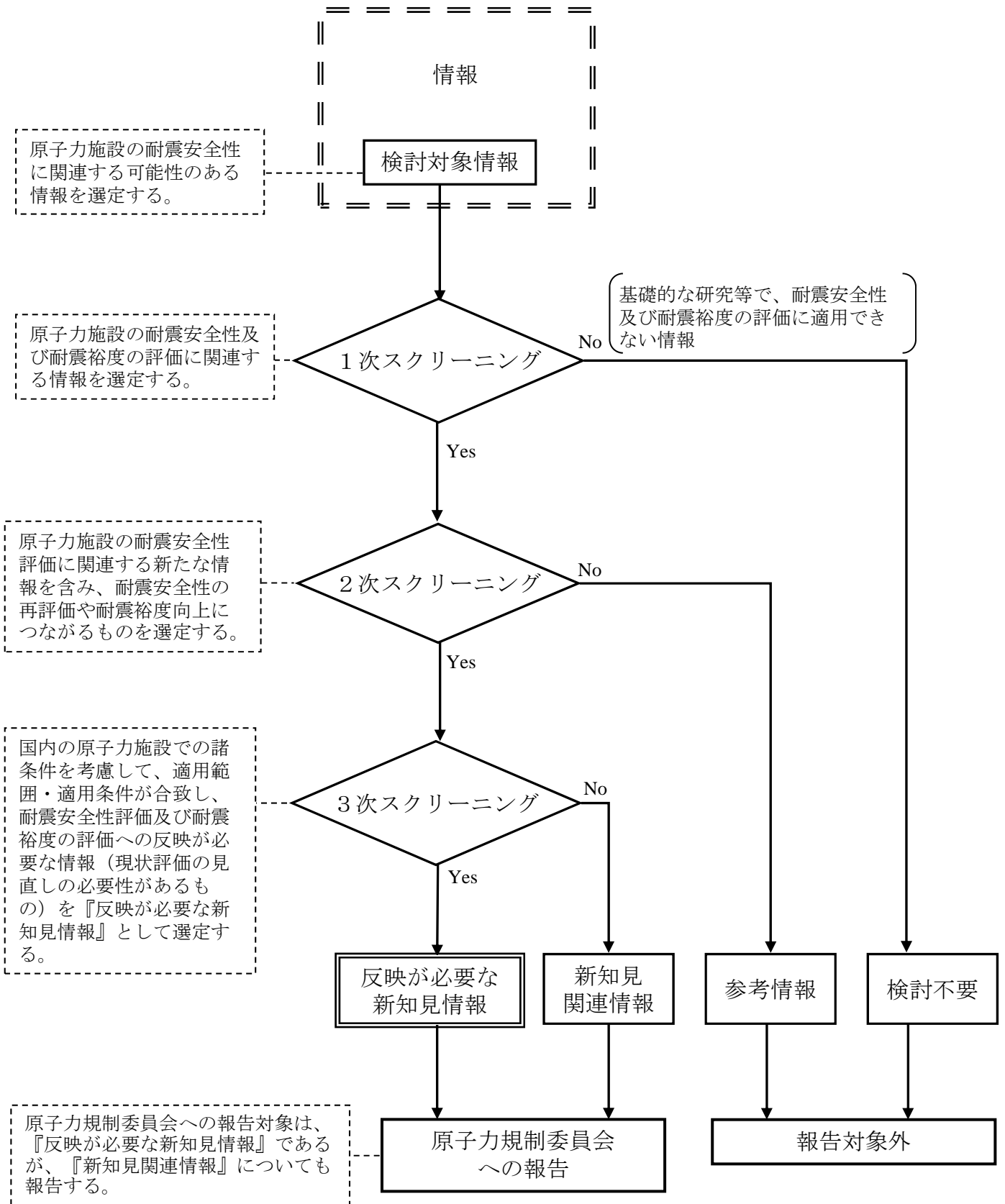
当社は、伊方発電所の原子炉設置許可申請（1972年）当初より、伊方発電所の耐震安全性に係る地質や地震・地震動等に関する調査・研究を継続的に実施しており、その成果は公表するとともに、新耐震指針に照らした伊方発電所の耐震安全性評価に反映している。また、今後もこのような取り組みを継続して行く。

以 上

- 添付 1 耐震安全性に係る情報の主な収集対象について
- 添付 2 原子力施設の耐震性に関する知見の整理フロー

## 耐震安全性に係る情報の主な収集対象について

- ① 国の機関等の報告
- ・地震調査研究推進本部
  - ・中央防災会議
  - ・地震予知連絡会
  - ・原子力規制庁
  - ・産業技術総合研究所
  - ・海上保安庁 他
- ② 学協会等の大会報告・論文
- ・日本機械学会
  - ・日本建築学会
  - ・日本地震学会
  - ・日本地震工学会
  - ・日本地質学会
  - ・日本原子力学会
  - ・日本活断層学会
  - ・日本堆積学会
  - ・日本学術会議
  - ・日本第四紀学会
  - ・日本海洋学会
  - ・日本船舶海洋工学会
  - ・日本自然災害学会
  - ・日本計算工学会
  - ・日本混相流学会
  - ・日本地すべり学会
  - ・日本応用地質学会
  - ・地盤工学会
  - ・土木学会
  - ・日本コンクリート工学会
  - ・日本地球惑星科学連合
  - ・歴史地震研究会
  - ・原子力安全推進協会
  - ・日本電気協会 他
- ③ 雑誌等の刊行物
- ・地震研究所彙報
  - ・月刊地球
  - ・科学 他
- ④ 海外情報等
- ・IAEA  
(International Atomic Energy Agency)
  - ・NRC  
(Nuclear Regulatory Commission)
  - ・ASME  
(The American Society of Mechanical Engineers)
  - ・AGU  
(American Geophysical Union)
  - ・SSA  
(Seismological Society of America)
  - ・EERI  
(Earthquake Engineering Research Institute)
  - ・USGS  
(United States Geological Survey)
  - ・The Geological Society of London
  - ・IUGG  
(International Union of Geodesy and Geophysics) 他
- ⑤ その他
- ・電力中央研究所 他



原子力施設の耐震性に関する知見の整理フロー